



こどもの日 本城川 かわまつり



No.91

平成24年6月15日発行

たるみず

市議会だより

平成24年第1回定例会

一般質問	2～7
議案等の審議結果	7～8
所管事項調査報告	9～10

発行／垂水市議会
編集／垂水市議会だより編集委員会
鹿児島県垂水市上町 114 番地
Tel 0994-32-1111 (内線 358)

一般質問

平成24年第1回定例会は、2月23日から3月16日まで23日間の会期で開かれ、3月6日・7日の本会議で11人の議員が一般質問をおこない、うち11人より「市議会だより」の原稿提出がありました。

- 紙面の都合により主な項目について、質問と答弁の要旨を質問者の文責により掲載しております。
- 掲載の順番は質問順（質問通告書提出順）です。
- 詳細につきましては、図書館、両支所、各地区公民館、市役所2階の情報公開室にあります“会議録”をご覧ください。
※本市のホームページでもご覧いただけます。（会議録は6月上旬より閲覧できます。）



垂水市から「国旗日の丸のふるさと」を 情報発信する「この効果」について

堀内 貴志 議員

問

民間で組織した団体が、「近代造船発祥の地、国旗日の丸のふるさと」ということで垂水市の財産として後世に伝えたいという願いとともに、垂水市の発展、町おこしに使用しようと活動を始めますが、歴史的な見解についてお尋ねします。また、この団体は、今年の12月12日を目標設定してモニュメントや記念石碑を建てよう」と募金活動を始めています。モニュメントや石碑が建立されたならばそれを目当てに多くの観光客が垂水市を訪れるだろうという期待があるが、もしもこれが実現するならば、垂水市の新たな観光場所として活用できないものか？

答

「薩藩海軍史」によりまずと島津斉彬は、1853年5月、桜島の瀬戸村と牛根に造船所を新設し、瀬戸村で「昇平丸」という軍艦造船に着手、同年12月に、軍艦15隻建造を幕府に申請するとともに、船舶徽章に日の丸を用いることを提唱したことから日の丸が国を代表する旗として採用された

ものと理解しています。そしてある歴史学の先生は、「かつて大隅半島と桜島の間の海峡があったこの地は、日本における近代造船発祥の地であり、国旗日の丸のふるさとなのです。」と言われておりますが、教育委員会はこの考え方に沿って垂水市の歴史を住民の皆さんや市外に発信していくことは、垂水に残る文化財や郷土の歴史を活用していくうえでも、また垂水市を盛り上げていく上でも大変大切なことだと考えております。

モニュメントや記念碑建立の件については、幕末に当地で近代的な造船所が造られ、他の地域になら先進地であったことを知らしめる上からも、重要であると考えており、国旗日の丸のふるさとであったことも、新たな観光資源として活用しまして、観光客の入り込み客が増える努力をして参りたいと思っております。
(その他の質問事項)

○熱分解装置による廃棄物の燃料化プラントの建設について



原発事故をとおして エネルギーの方向転換を！

堀添 國尚 議員

問

平成24年度施政方針の中で、原発のことについてふれていないが。

答

今回、福島第一原子力発電所で発生した原子力災害は、計画の対策範囲を超えたものであり、県でも、国の防災指針の改定等による県原子力防災計画の見直しまでの間、川内原子力発電所と同様の原子力災害が発生した場合に備え、緊急性、公益性の観点から、住民の安全確保を優先とした鹿児島県原子力災害対策暫定計画を平成23年12月に策定した。この計画で、防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲等で、暫定的に半径20キロに広げた経緯がある。垂水市は、川内原発から約60キロぐらいに位置している。原子力発電の有無については、国等でのエネルギー対策が議論されると思うが、原子力防災対策については、県内市町村独自で対策検討はできないので、県と連携した対策を講じていきたいと思っております。今回の施政方針に独自に示さ

問

なかった。しかし、安心・安全なまちづくりの観点からは、重要な事項、市民の関心事項であるので、県と連携し、市民にはしっかり周知してまいりたい。

答

基本的な答弁でしたが、再度、このことについて、市長はどういう覚悟で臨むのか。先程の答弁が基本となります。早いもので3月11日で1年が経とうとしているので、この結果を踏まえて、今の現状を見ると、なかなか単にエネルギーだけの拡充という意味で原子力政策を進めてはならないことだったのかなというふうに思っています。先ほどから自然エネルギーの話も出ていますので、垂水の持っている自然エネルギーのポテンシャルも生かしながら、前向きに取り組んでいきたい。市民の生命、財産を守ることを最大限努力していくというのが私に課せられた一番大きな責務であると思っております。



瀬戸口藤吉翁を偲ぶ演奏会レセプション

本市における雇用対策は？ 自宅での老老介護の現状は？



田平 輝也 議員

問

全国的に不景気が続いて、若い人たちだけでなく中高年層でも仕事がないという方々が周りで多く見受けられます。雇用の促進は市としても大変重要なことと思いますが、これまでの雇用に対する本市の取り組みは？

答

雇用が本市にとって重要な課題であることは十分認識しております。失業者の雇用対策については23年度までの3年間、国の100%補助事業を活用し地域の雇用創出に努め、地域雇用創造推進事業などで延べ83人の雇用創出を図っております。さらに企業の雇用を促すために商品開発や販路拡大等の講演会を開催し、人材育成に努めてまいります。また、企業立地の支援策としては、雇用及び事業所設置に対する補助金交付、課税免除など優遇制度を設けて企業立地による雇用促進を図ります。

問

本市は県内の市の中でも上位2番目の高齢化率35%でありますが、現在、自宅での老老介護者数、単身高齢者の現状と対策に

ついて

答

在宅要介護者は介護者として本人の関係については子供が38%と最多で、配偶者27%、その他の親族7%、介護者がいない方が18%であり、性別では男性35%、女性64%となっております。また、自宅での老老介護者については65歳以上が相対で216名となっているようです。

次に、介護手当の見直しについてですが、支給額につきましては、7万円を最高として4段階で本市独自の判定様式により計算し、支給しています。他市との比較におきましても、低い設定ではないと考えています。

本市の高齢者のみの世帯数が2,833世帯で、うち高齢者のひとり暮らしの世帯数は1,780世帯であります。誰にも看取られず亡くなられ2日以上あとに発見された独居老人が本市で22年度中4名の方でした。今後、孤独死などのない体制づくりを関係機関とさらに努めます。

メガソーラー 最終処分場 ジャパンファームの問題点は？



感王寺 耕造 議員

問

メガソーラーについて。ザイスジャパンとの協議の進捗状況は？最終処分場の活用については、県との協議廃止届けが必要であるが見通しは？ジャパンファームとの協議はなされているのか？

答

逐次連絡を取り合っております。2月13日に来庁され、売電価格の問題などがあつて最終的な合意形成ができないもどかしさはあるが、関連企業との調整が進んでいること、また、今後の発電事業を行っていくために、リニューアブルジャパン株式会社を新しく設立したとの報告があつた。

最終処分場を利用するには、県への閉鎖届けが必要であり、そのためのガスの発生状況や水質の追跡調査、モニタリング調査などをする必要があります。2年以上の期間を要するようで、このことも事業者には伝えてあります。

ジャパンファームさんとはこれまで7回ほど協議を行っております。協議事項は、大きく2点あり、一点目は、井戸の水の関係で

す。メガソーラーで利用しても、

ジャパンファームさんの使用水量には支障にならないことの調査結果を報告いたしております。二点目は、防疫体制のことです。また、実際の協議に入っておりますが、市、また事業者を入れて、三者で協議をしていくということ

問

平成25年度より、医療保健指導の検診の受診率達成状況に応じた後期高齢者支援金の加算、減算がおこなわれます。本市の受診率の現状で、どのような影響があるのか？

答

健診の受診率は、平成22年度で、本市で40.4%。県内市町村国保の平均は32.7%。全国平均は、32%となっております。10%の加算を受けることはないと思われませんが、平成24年度も、さらなる受診率の向上を目指します。



カンパチ祭（「海の桜勘」つかみ捕り）

桜島の爆発回数史上最多 市内の農業への対応は

川畑 二郎 議員

問 昨年の桜島の爆発回数は観測史上最多の996回となり垂水市にも大きな被害をもたらした。千年に一度と言われる東日本大震災から一年になろうとしています。危機管理体制の整備、強化は？

答 危機管理体制の確立については、東日本大震災による大きな災害を受け、日本国内の重要な課題であり、垂水市でも早急な対策をとらなければなりません。国の防災計画等の情報、見解等の整備を行い、住民に確かな情報を発信していきたい。本城川、桜島標高マップについては、3月中旬に策定し、4月に関係のある世帯に配布したい。

問 桜島降灰対策事業について被害の状況、その対策は？

答 被害については、降灰の路面清掃及び宅地内の除去作業における23年度中の事業費でお答えします。道路及び歩道整備事業費が1,648万円、宅地内降灰除去作業費が2,264万円で、爆

発回数に比例したように、いずれも事業量がふえています。対策として、路面につきましては、請負業者への作業指示回数頻度の増、宅地につきましては、要望による集積場所の増を図っているとにも、危険防止の観点などから、収集指定日以外の緊急的収集の指示をおこなっています。

問 活発な活動を続けている桜島の降灰で農作物は大きな被害をこうむっています。今年度の農村行政についてお尋ねします。

答 今年度も引き続き、垂水市の特産品でありますサヤインゲン・キヌサヤエンドウ等の防災営農対策事業を実施します。新規事業として、新規就業総合支援事業と戸別所得補償経営安定推進事業。農業用水源確保対策事業。中山間地域総合整備事業等を実施いたします。

（その他の質問事項）

○水産行政について

○市道の整備について

○新庁舎建設検討について

中学校で武道が必修化 安全対策は万全か

大園 藤幸 議員

問 垂水中央中学校の武道館建設予定はあるのか伺いたい。

答 当面は、市の武道館を使用していくが、将来的には学校敷地内に建設する予定。

問 生活環境課事務室移転の目的と将来的な見通しを伺いたい。

答 現場における迅速な対応による市民サービスの向上、環境衛生施設の運営・管理の検討による安定的、効率的な運営・管理棟の有効利用を目的とし、施設管理公社職員を含めた中で民間委託も検討していきたい。

問 錦江湾横断道路特別委員会への活動費について伺いたい。

答 県の錦江湾横断交通ネットワークの可能性調査と経済調査のまとめは、費用対便益比BICも10を超えていることから、県においては平成24年度に新規事業として、PPP、PFI等を活用する場合のファイナンスプランの作成等を行われる予定が示されています。このようことで錦江

湾横断道路実現への道が開きつつあると感じております。特別委員会の活動費については、まず議会において各種要望活動など、議論され予算要求していただきたい。

問 垂水市から両漁協への水産振興貸付金を伺います。垂水市の就労人口の中で、漁業では若い人たちが非常に多い。現在、振興資金を両漁協へ各1億円ずつ貸し付けをされ稚魚の購入資金に充てているが、漁協との覚書の中で、平成24年度が1億円、25年度が9,000万円、26年度が7,000万円、27年度が5,000万円、28年度以降貸し付けなしとなっており。今後の資金の在り方を伺います。

答 覚書を基本としますが、自然災害、不測の事態が発生した場合、その時の状況をみながら判断してまいります。



民泊体験（生駒市立大瀬中学校）

災害の時期を踏まえ 本市防災のあり方について



川尻 達志 議員

問 災害がない時は次に必ず災害がくるというその思いでないといけない。そこで、まず防災訓練ですが、終了後に総括し議事録を残しているか。水や食料の備蓄はどうなっているか。社会的弱者の方々の避難体制は整っているのかお伺いします。

答 防災訓練の終了後の会議というのはその時の状況でしております。防災訓練後の議事録はとっております。

学校教育課では本年の協和地区での防災訓練において、協和小学校で反省会を行ない記録をとっております。

避難に備えた備蓄であります。食料品については垂水市商工会等救助物資の協定を結んでいるので、それに対応していきたい。水については、24年度予算でお願いしており、水の備蓄は対応できると思います。

問 メガソーラーの件であります。私は反対しませんが市民なり私ども議会の疑問に対

し、しっかりと答える事ができたのか大きなポイントです。過去に本市は、新港・南漁港・道の駅ウォークボード、さらには、境地区の漁集等、その完成後のあり方100%有効利用できているのかと言えば大きな疑問を感じずにはられません。

私も議会サイドに問題はありましたが、今回のメガソーラーも本市にとってのメリット・デメリットもはっきりしない時に、マスコミ報道された事は誠に遺憾であります。そこで、今後の課題についてお伺いします。

答 ジャパンファームとの問題ですが、水と防疫対策であり、水については井戸水の調査を行い、一定量の水の確保はできています。防疫対策については、ジャパンファーム・市・業者3者で協議の場を設けて取り組みます。

最終的な撤去費用については、事業者側で撤去していただくという方向で調整したい。

危機管理監の居住は 鹿児島市でよいのか



北方 貞明 議員

問 危機管理監設置要綱、第一条に、市民の生命、財産に被害を及ぼす、あるいは及ぼす恐れのある危機発生時に、迅速かつ的確な対応を図るために危機管理監をおくとなっている。危機発生したときは、最初の3分間、あるいは3時間が最も大事だ。前危機管理監も鹿児島市の居住で平成20年3月27日の竜巻発生時は翌日まで連絡がとれなかった事例もあるが、垂水市内に居住しなくてもよいのか。

答 危機管理監は、鹿児島市からの通勤可能な範囲であり、居住を条件に雇用していない。危機管理監の業務は災害時の情報収集と情報提供であり、災害発生時、又は発生のおその場合は垂水市に寝泊まりで、常に連絡を取っており、鹿児島からの通勤でも十分と認識している。今後いろいろなケースを想定して慎重な丁寧な対応を考える。

問 観光振興の漁業体験型漁家民泊で遊漁船登録のため、今回60万円の補助金の内容と遊漁船

業登録の条件は。

答 垂水市漁協に所属する漁船に対して法定備品購入に補助を新設し、現在13隻を23隻に10隻分60万円補助する。遊漁船登録には、1隻あたり法定備品と5年間有効の2万3千円の登録料と年間ひとり3千万円以上の、登録定員数の賠償保険金契約が必要、現在個人負担、この登録料、保険料は公費で払う制度がなく県に対して根拠強く助成はできないか相談する。

問 集落水道で飲用水として不適切なところがあるがどのような対応をしてきたか。

答 22カ所のうち、水道法に基づくと大腸菌の検出が12カ所、マングンが1カ所、ヒ素が2カ所で（基準値の2〜5倍）検出された。対応として、大腸菌検出の所は滅菌器メーカーによる説明会を開催した。また、原水38項目、浄水50項目を実施により、ヒ素、マンガン等の検出されたところでは、集落水道代表者に通知し、対応を検討している。



カンパチ(海の桜鮎) マカオ輸出使 出発式



フェイスブックを活用して 垂水市の特産品の通販を！

池山 節夫 議員

問

佐賀県武雄市が開設しているフェイスブックのホームページは月に二百万件の閲覧がありましたが、薩摩川内市は、これにリンクさせてフェイスブックを開設します。武雄市長は200自治体の参加を目標にして規模の大きなものにし、特産品販売を目指すと言われています。薩摩川内市がホームページの開設費が200万円、年間の運営費が150万円ですが、垂水市でも同じ事をやるとすると、どう考えられるか伺います。

答

本市の特産品の販売品が決まりましたら、フェイスブックのシステム構築を行い、その後、販売商品を掲載し、通信販売することになります。佐賀県の武雄市は閲覧件数が月に三百万件を超える通販ページを持っており、薩摩川内市と同様に、武雄市の通販ページにリンクさせまして、本市の特産品などを販売していきたいと考えております。

問

垂水高校振興策について。イメージアップへの支援につ

いて。教育環境充実に向けての支援について、小規模高校だからその学校運営への支援について具体的に伺えますか。

答

垂水高校振興対策につきましては、基本的には垂水高校振興支援計画書に基づく46の支援策を、垂水高校振興対策協議会を中心に実行してまいります。今年度においては、学校のイメージアップへの支援は、市広報紙に毎月特集コーナーを掲載し、広報誌は中央中学校に配布し、さらに市外にも広報していきたい。また学校紹介ビデオやパンフ作成への支援も考えております。教育環境の充実に向けての支援については生徒が資格取得する際の受験料を全額助成したい。小規模校だからその学校運営の支援は、高校・大学の連携や、中学校、高校への支援、また、部活動等への支援補助金の交付を考えております。(その他の質問事項)

○学校給食の食物アレルギー事業について



孤独死対策の緊急通報 システムの普及を急げ！

森 正勝 議員

問

自殺対策と孤独死について今年度予算で自殺対策事業として48万6千円が計上されており、ですが、どのような事業なのか。垂水市の自殺者数と孤独死者数と同居老人の世帯数はどのくらいか？

答

日頃気分落ち込んだり方と接する機会が多い医療機関、介護事業所、各学校、市職員、民生委員の方々などを対象に専門家を招き、自殺のサインへの気づき・声かけ・関係機関へのつなぎ方や、心の悩みを抱える方をどう見守っていくかという内容の講座を年間3回4回実施するよう計画している。本市の自殺者数は平成22年11名、孤独死者数は平成22年4名で、高齢者の一人暮らし世帯は1,780世帯である。緊急通報システムは現在7名の方が利用されている。

システムの普及にあたっては今後費用の問題も含めて研究していきたい。

問

県道垂水大崎線の現在の整備状況と課題について、お答え

答

県道垂水大崎線は総延長32.6kmで垂水地域の延長が8kmで整備率34.5%で28kmが整備済みで課題としては、急峻でカーブも多く、その改良においては、必然的に橋梁や大規模な面対策などにより工事単価が高くなり、結果的に単年度ごとの整備が進まない状況にある。

問

道の駅について新しい指定管理者に代わられて5カ月過ぎました。お取引先優待券カードと社員優待券カードが発行されておりますが、これが経営の圧迫になっていないのか？

答

10月から1月までの売上は1億4,189万円で収支は269万円の赤字になっている。新規オープン初期投資的な経費発生、新体制の不安定な経営、レストランの原価の改善が思うようにならなかったことが原因である。今後経営改善が図られるよう指導していきたいと考えております。



埋没鳥居



市民の暮らしをまもるために
元氣の出る予算に

持留 良一 議員

問

政府の「社会保障と税の一体改革」案には、年金の段階的削減や医療費窓口負担を増やすなど、高齢者も現役世代も負担増と給付削減の計画になっている。このような方向の中自治体はどうあるべきか。市民の命と暮らしをまもることが必要と考える責任と対策について見解は。

答

安定的な社会保障財源が確保でき、社会保障の機能強化につながる改革であるべきと考え。指摘の負担が増えることや様々な問題や課題があることは十分認識している。対策については、制度設計が明らかになっていないが、社会保障を切捨てるようなことにはならないと考える。しかし、本市の少子高齢化の進展に即し、医療・福祉の施策の充実を図るために単独事業の導入も検討したい。

問

市長が議員時代に力を入れて取組まれたのが子育て支援事業であったと認識している。市町村間の「格差」を問題にし、改善策に取組んでこられた。「格差」解決のための政策と方針について見解を伺いたい。

答

他自治体の「格差」解消対策への取組みについて施設面では、子育て支援センターの利用時間の延長や利用しやすい適所への移転も含め要望に応えたい。制度面では、乳幼児医療費無料化も課題の一つである。制度の拡大となると医療費の増大につながるの、実現可能であるか否か、試算して判断していきたいと考えている。

問

垂水高校存続問題は、地域振興と人材育成という県の高校教育への責任や、教育を受ける権利・教育機会均等の保障を踏まえ、小規模校への支援策、学校教育の見直しを求めていく必要があるが見解は。

答

県教育委員会は意見を重く受け止め、地域振興と人材育成の観点からもしっかりと責任をもった結論をだしてほしい。

(その他の質問事項)

- 地域包括ケア問題
- 第一次産業の振興
- 雇用対策事業
- 森の駅、道の駅問題
- 武道必修化と事故防止対策
- 郷土芸能の継承
- 浄化槽の水質検査

平成24年第1回定例会に付議された事件審議結果一覧

番号	件名	審査結果
議案 第1号	垂水市市有地施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例 案	原案可決
議案 第2号	垂水市職員旅費支給条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議案 第3号	垂水市教育委員会教育長の給与に関する条例等の一部を改正する条例 案	原案可決
議案 第4号	垂水市税条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議案 第5号	垂水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議案 第6号	垂水市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例を廃止する条例 案	原案可決
議案 第7号	垂水市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議案 第8号	垂水市営住宅条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議案 第9号	人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めることについて	適任
議案 第10号	人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めることについて	適任
議案 第11号	平成23年度垂水市一般会計補正予算(第9号)案	原案可決
議案 第12号	平成23年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)案	原案可決



親子ふれあい給食

番 号	件 名	審査結果
議 案 第 13 号	平成 23 年度垂水市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）案	原案可決
議 案 第 14 号	平成 23 年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）案	原案可決
議 案 第 15 号	平成 23 年度垂水市老人保健施設特別会計補正予算（第 1 号）案	原案可決
議 案 第 16 号	平成 23 年度垂水市病院事業会計補正予算（第 2 号）案	原案可決
議 案 第 17 号	平成 23 年度垂水市簡易水道事業特別会計補正予算（第 2 号）案	原案可決
議 案 第 18 号	平成 24 年度垂水市一般会計予算 案	原案可決
議 案 第 19 号	平成 24 年度垂水市国民健康保険特別会計予算 案	原案可決
議 案 第 20 号	平成 24 年度垂水市後期高齢者医療特別会計予算 案	原案可決
議 案 第 21 号	平成 24 年度垂水市交通災害共済特別会計予算 案	原案可決
議 案 第 22 号	平成 24 年度垂水市介護保険特別会計予算 案	原案可決
議 案 第 23 号	平成 24 年度垂水市老人保健施設特別会計予算 案	原案可決
議 案 第 24 号	平成 24 年度垂水市病院事業会計予算 案	原案可決
議 案 第 25 号	平成 24 年度垂水市漁業集落排水処理施設特別会計予算 案	原案可決
議 案 第 26 号	平成 24 年度垂水市地方卸売市場特別会計予算 案	原案可決
議 案 第 27 号	平成 24 年度垂水市簡易水道事業特別会計予算 案	原案可決
議 案 第 28 号	平成 24 年度垂水市水道事業会計予算 案	原案可決
議 案 第 29 号	垂水市介護保険条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議 案 第 30 号	垂水市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 案	原案可決
議 案 第 31 号	平成 23 年度垂水市一般会計補正予算（第 10 号）案	原案可決
議 案 第 32 号	垂水市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 案	原案可決
意見書案 第 7 号	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書（案）	原案可決



議運所管事項調査

所管事項調査報告

議会運営委員会

委員長 川畑 三郎

私ども議会運営委員会の五名及び随員一名は、去る1月11日から13日まで、奈良県生駒市及び京都府綾部市において、所管事項調査を実施したので報告をいたします。

1. 生駒市

生駒市は、人口約120,000人で、奈良県の北西部に位置し、大阪市、奈良市のベッドタウンとして有名であります。ここでは、議会改革や議会運営について5項目にわたり研修を受けました。

まず「議員研修会の開催」については、政策立案や審議及び監視機能を強化するため、年1回をめぐりに議員共済会主催の研修会や議員提案による勉強会を開催しております。

次に、「自由討論」については、平成22年8月に「委員会における自由討論に関する運用指針」が、議会運営委員会で議員間の

申合せ事項として決定され、議員相互の自由討議や、委員外議員の発言もできることなどが定められております。

「予算特別委員会」については、これまでの予算審査は、所管の常任委員会に分割委託していましたが、平成23年度より議長を除く議員全員で構成する予算審査特別委員会を設置し、審査を行なっております。

審査は、まず4日間にわたり4つの常任委員会ごとの分科会で行い、次に総括を1日とする計5日間行うもので、審査を補完する場としても効果的な役割を果たすのではないかと思います。

次に、「議会改革特別委員会」については、平成23年に議員の新たな任期を迎え、地域主権時代にふさわしい市議会の実現に向けて、6月に特別委員会を設置し、現在の議会活動の改善点を明らかにし集中的に調査検討を行なっていくとしております。

委員会では、議会基本条例の制定に向け、本年1月と2月に各小学校区ごとに議会報告会を

行なうなどまずは出来るものから実施し、それから条例化に向けて取り組んでいくとのことでありあります。

最後に「議会中継」については、平成19年6月定例会からインターネットにおける本会議の生中継と会議後の録画配信を実施しており、平成24年度からは委員会中継も実施していく予定であり、課題として編集費用や操作の煩雑さがあるとのことでありました。本市議会でも議会中継は今後の取組み課題であります。

また、その他議会開会日の10日前の議案説明会の実施や、一般質問の通告内容について議会運営委員会で内容審査を行うなど質問の重複を避けるための取り組み等も行われていました。

2. 綾部市

綾部市は、人口約35,000人で京都府の北部に位置し、合気道やグンゼの発祥の地として知られ、また京セラの工場もあります。

ここでは、議会基本条例や議決権その他議会改革について研

修を受けました。

これまで、議員定数の削減や日額費用弁償の廃止、議員報酬の削減と行政経費の見直しとして常任委員会及び議会運営委員会の行政視察を2年に1回実施するなど改革を行なってきました。

また、特色ある改革として、委員の複数所属を認める地方自治法の改正により、平成20年9月から予算決算委員会を常任委員会化して設置したことや日曜議会の開催を年1回行っております。

その他定例会招集告示日における全議員への議案説明の実施や政務調査費の増額、議会のIT化の促進等取組みを行なっております。

次に「議会基本条例」については、平成21年に議会運営委員会のワーキンググループで検討を進め市民アンケートや中学校単位による地域懇談会を実施し、これらを踏まえ制定へのスケジュールの検討と若手の委員で条例案のたたき台を作り、各条項ごとに議論し検討したとのことでありあります。



鹿児島県総合防災訓練(潮彩町避難訓練)

その後平成22年6月定例会において上程、可決され、昨年は基本条例を踏まえ市内12か所で、当初予算や総合計画の概要について議会報告会を開催しております。

この報告会を行なうことで、議員の個々の資質が高まると共に、市民の議会に対する見方やニーズが変化してきたのが感じられたとのであります。

最後に、「議会の議決権の拡大」については、地方自治法の改正に伴い、総合計画基本構想等の市政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決事件として定め、条例化を図っていました。

まとめ

以上のように、両市議会とも熱心に議会改革に取り組みられており、地方分権が進む中、議会の果たす役割と責任の重大さを再認識するものであります。

本市議会においてもこれらの取り組み事例を参考にしながら、更なる議会改革や議会運営に生かしていきたいと考えます。

以上で所管事項調査の報告を終わります。

編集後記

新しい年度が動き出し、季節も初夏の様子になってきています。気分的にも躍動するようなわくわくする感じがします。

しかし、一方、私たちの暮らしの面では経済の回復が見られず悶々としている閉塞感が充満から破裂しそうな状況が続いています。

そんな中、全国では議会が大きく変わろうとしています。新しい諺に「古いものをみなければ博物館と議会へ行け」というのがあるそうです。議会人にとってはとても屈辱的ではありますが、今、議会は住民自治実現のために、「住民と共に歩む議会」をめざして改革に取り組んでいます。キーワードは住民との関係づくりです。それは市民との意見交換や合意づくりなど市民参加の政治改革です。

時代の変化の中で信頼を勝ち取り、期待される議会になるために奮闘していきます。

市議会へ行くつう

平成24年第2回定例会会期日程

- 6月 4日 本会議
- 6月 12日 一般質問
- 6月 13日 一般質問
- 6月 15日 産業厚生委員会
- 6月 19日 総務文教委員会
- 6月 21日 議会運営委員会
- 6月 22日 本会議

※本会議は、市役所3階の議会傍聴席にて傍聴できます。

※委員会の傍聴は、委員長の許可が必要です。

※6月4日、6月22日の本会議は午前10時から、一般質問及び各委員会は午前9時30分からの開会予定です。

※市などへ意見や要望があるときは、だれでも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情の場合は必要ありません。なお、定例会前の議会運営委員会前日までに受け付けたものが、その会期中に審査されます。

※陳情・請願の審査結果については、結論の出た陳情・請願は結果を郵送で回答します。

日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせ下さい。
編集等についての御意見、ご感想等がございましたらお気軽にお寄せ下さい。

■お問い合わせは
垂水市議会事務局
TEL 32-1111 (358)
メールアドレス
sika@city.tarunizu.lg.jp



鹿児島県総合防災訓練